

長久手市行政評価票（A票：事業評価票）

事業番号	007 -	事業名	広報事業				担当部課	市長公室情報課
基本情報	第5次総合計画・基本方針	✓ みんなの力を結集する自治と協働のまち	会計区分	一般会計				
	まちづくり行程表・フラッグ	—	予算区分(款 - 項 - 目)					
	第6次総合計画・基本目標	—	2-1-7 広報広聴費					
	法定受託事務の有無	—						
	その他(関係計画、要綱等)	—						
	事業開始の背景、経緯等	行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。						
事業目的等	事業内容	(どのような事業なのか) 市政情報を伝える事業として、広報紙発行、ホームページ掲載、動画としての市政情報をケーブルテレビにおいて放映している。また、本市の名古屋市近郊という立地条件から市外から転入した市民等へ配布する公共施設ガイドマップも作成し、配布している。						
	事業対象	(誰、何を対象にしているか) 市内外の住民に対して						
	事業意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手市について深く知ってもらう。						
	事業を構成する事務事業(B票)	① 広報事務事業	改善・見直し	④ 公共施設ガイドマップ作成事業	改善・見直し			
	② 広報紙発行事業	改善・見直し	⑤ ケーブルテレビ番組制作事業	改善・見直し				
	③ 市勢要覧作成事業	拡充	⑥ 市ホームページ運用事業	改善・見直し				
コスト推移	項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	事業費(A)	千円	予算	54,947	49,323	49,697	53,034	49,144
			決算	51,967	46,229	46,637	51,087	
	人件費(B)	千円	決算	14,195	9,822	12,793	12,387	
総コスト(A)+(B)	千円	決算	66,162	56,051	59,430	63,474		
成果推移	成果指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
	A 広報紙の不満足度	%以下	目標	5	5	5	5	5
			実績	1	4	2	2	
	B ケーブルテレビ番組の視聴頻度	%以上	目標	40	40	40	40	40
			実績	42	40	36	41	
	C ホームページの不満足度	%以下	目標	10	10	10	10	10
実績			9	8	13	9		
【指標の説明】(指標の設定根拠、数値目標の設定根拠など)								
A 広報の「見づらさ」「分かりにくさ」を解消することを目的として、市政・広報-eモニター「ながモニ」アンケート(以下「ながモニアンケート」という。)の「不満足度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。								
B 番組への「親しみ度合い(視聴の程度)」を把握するために、ながモニアンケートの「視聴頻度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。								
C ホームページの「使いにくさ」等を解消することを目的として、ながモニアンケートの「不満足度」の過去実績を参考に数値目標を設定する。								
環境変化	他市町での取組状況や事業を取り巻く環境変化	(他市町における同様の取組での特徴的な点、制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 広報紙及びホームページは全ての自治体で実施している。 また、インターネット環境、SNSの普及等により、情報発信の方法が多様化している状況である。						
	目標達成状況	(成果指標等の目標に対する達成状況や進捗状況など) 概ね達成できている。						
評価	過去5年間の振り返り	(過去5年間の事業の進捗状況、改善状況などの振り返り) ながモニアンケート、御意見等により、広報及び番組内容の改善を行った。特に平成30年度に男女共同参画の視点による表現方法に留意した「広報ガイドライン」を作成した。						
	事務事業全体を見た課題	(構成している事務事業それぞれの評価を踏まえ、全体的な課題を整理) 広報事業は、市民及び市外の住民へ市の情報を直接発信する重要な役割を果たしており、多様な手段を用いて発信する必要がある。今後本市をとりまく環境に見合った情報発信方法を模索し、検討していく。						
今後	今後の方向性	(事業の成果を高めるための事務事業の方向性) 市内外の住民に対して、本市により興味を持ってもらうために、ながモニアンケート等を活用し、紙、映像、ホームページ等各媒体の特徴をいかした方法で、市政情報を伝えていく。						
	中長期の目標	(いつごろまでに事業をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に対し、長久手市の魅力、特色等を紹介し、長久手市を深く知ってもらう。						

内部意見	総合計画担当、財政担当、行政改革担当による意見	<ul style="list-style-type: none">・令和元年度からは、第6次長久手市総合計画の基本構想・基本計画を踏まえて、事業を進めてください。・多様な情報発信の方法を模索し、広報紙による紙媒体で発行する内容は厳選して、印刷製本費の削減に努めてください。・ケーブルテレビ番組制作・放送委託について、接続率が低下しているようであれば、事業の縮小を検討してください。・事業目的を再確認し、情報の到達率や伝えた後の市民の行動について、効果を検討してください。・公共施設ガイドマップについて、観光面との連携(統合の検討)を図ってください。
------	-------------------------	---

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	広報事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	①	広報事務事業		予算区分	2-1-7 広報広聴費	
事務事業の期間	事務事業開始年度	-		終了(予定)年度	-	

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民を中心として市政に関するアンケートの実施や市民記者制度を実施している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市政アンケートや市民記者に登録する市民等の数を増やし、市政に関心を持ってもらう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		2,038 1,415	2,043 1,430	1,851 1,016	1,558
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 広報事務賃金						753 千円	
(2) 消耗品費						98 千円	
(3) 広告料						44 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
ながモニ登録者数	人	見込	100	100	100	90	100
		実績	96	97	81	105	
市民記者記事投稿件数	件	見込	50	50	50	50	50
		実績	53	49	44	42	

<備考：活動の概要(30年度(2018))>
ながモニ登録者は20代から80代以上まで幅広く登録されており、5回のアンケートに対して約70%の回答率で回答を得ている。市民記者から様々なテーマで42件の投稿があった。

4. 事務事業を取り巻く環境変化

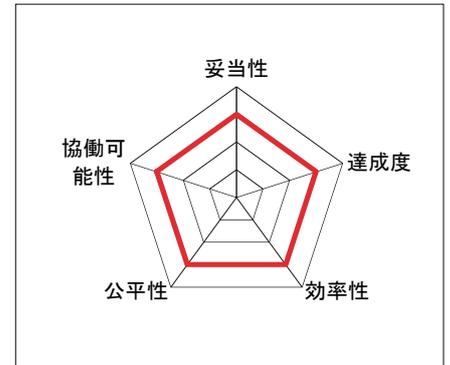
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 各種計画等の策定にあたっては、アンケート等をし、市民の意向を施策に反映させている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
1,851 千円 1,558 千円 Δ 293 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】
ながモニ及び市民記者について広く周知し、それぞれの登録者数を増やすこと及び市民が市政に関心を持つことを図る。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
市民記者の情報交換の場を設定し、各記者の記事内容について検証・情報交換した。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	100	100	100	100
実績	103	87	110	
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
<ul style="list-style-type: none"> ・ながモニ制度 ・市民記者制度 				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
ながモニ登録者数及び市民記者記事投稿数を更に増やすことについて苦慮している。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
市民記者として登録しているが、記事掲載の数がない者について、記事掲載又は取材活動についての障害の有無や記事掲載への動機付けを図っていく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	広報事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	②	広報紙発行事業	予算区分	2-1-7 広報広聴費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	昭和40年	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 毎月一回広報紙を発行し、市内に全戸（事業所を含む。）配布している。また、市内公共施設や大学にも設置し、利用者に周知している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算 決算		24,531 21,780	24,900 22,872	25,867 24,869	25,376
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）>							
(1) 印刷製本費						17,212 千円	
(2) 広報配布委託						7,508 千円	
(3) 広報録音等委託						120 千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
不満足度	%	見込 実績	5 1	5 4	5 2	5 2	5
		見込 実績					
<備考：活動の概要（30年度(2018)）> 平成29年8月号から、ボランティア団体「愛eyeクラブ」による記事の音声化を委託し、ホームページに公開している。また、平成29年11月号から、市内事業所へも配布し、事業所への来訪者及び従業員の目に触れるようにした。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

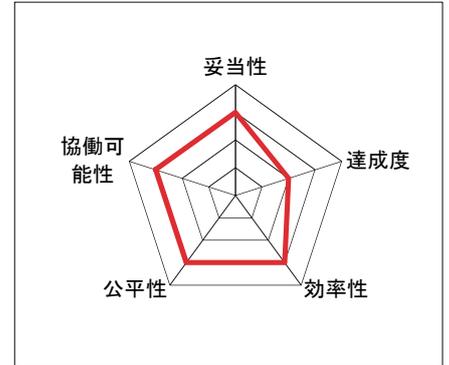
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市政情報をわかりやすく伝えることを目的に、月1回広報ながくてを発行している。幅広い年代層の市民を対象としていることから、紙面に掲載する情報が増加しており、紙面構成に苦慮している。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
25,867 千円 25,376 千円 Δ 491 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】 活動指標の不満足度（ながモニター結果（広報紙が読みにくい）から、広報紙が読みにくいと感じている市民は少ないと思われる。さらに読みやすい広報紙づくりに努め「市民主体のまちづくり」への参加を促していく。あわせて、男女共同参画の視点による表現方法（性別による固定的役割分担意識や固定観念にとらわれない表現方法）に留意していく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか) シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化している。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	2
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数（人）				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	30	40	40	40
実績	26	36	36	
(2) 協働の状況（30年度(2018)） (協働で取り組んだこと、評価できない理由など) ・市内ボランティア団体による広報記事音声化 ・市民への広報配達業務委託				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 広報配達員を市民から募集して、広報配達業務を行っている。ボランティア団体による広報記事音声化を委託し、ホームページに公開している。市内事業所へも広報を配布し、事業所への来訪者及び従業員の目に触れるようにした。
--

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など) 紙面に対し、掲載情報が多い場合、見る人によっては文字が小さく感じることもある。必要最小限の文章量と文字の大きさについては常に苦慮している。シニア向けのページは文字を大きくする、又は不要な表現は簡略化する等改善を図っていく。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	広報事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	③	市勢要覧作成事業		予算区分	2-1-7 広報広聴費	
事務事業の期間	事務事業開始年度	—		終了(予定)年度	—	

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 視察で長久手市を訪れた方を中心に、長久手市の魅力、特色等の概要を広く紹介するための市勢要覧及びその補足資料を作成し、配布している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 長久手の魅力、特色等を知ってもらおう。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
事業費	千円	予算	2,639	238	238	267	297
		決算	2,435	175	304	188	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) 印刷製本費						188 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
発行部数	部	見込	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績	4,000	1,000	3,000	2,000	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
市勢要覧の補足資料として「長久手市データファイル」を毎年作成している。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

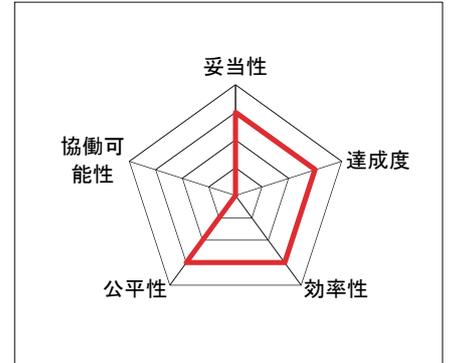
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市勢要覧は約4年ごとに刷新するため、補足資料として人口、財政等情報を掲載した「長久手市データファイル」を毎年作成している。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
267 千円 297 千円 30 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
人口、財政等情報に加え、様々な「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を掲載し、各分野で市民の力を活かしたまちづくりを紹介した。取組が市民主体のまちづくりを促すような紙面作りに努めていく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
データファイルの取組紹介ページにおいて、関連する取組については記事掲載をまとめ、紙面の効率化を図り、読み手の関心の対象を広げるよう努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	元年度 (2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
人口、財政、土地、生活等の市の情報に加え、「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」の項目を設け、市民主体のまちづくりを促すような紙面とすることにより、市民参加の向上に資している。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
人口、財政、土地、生活等の市の情報に加え、「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を多く掲載し、紹介した。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
人口、財政等情報に加え、様々な「市民の力をまちづくりに活かそうとする取組」を掲載し、各分野で市民の力を活かしたまちづくりを紹介した。取組が市民主体のまちづくりを促すような紙面作りに努めていく。一方で記事内容が増加するなか、紙面の効率化を図り、また、読み手の関心を引くよう改善する。

7. 今後の方向性

拡充

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	広報事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	④	公共施設ガイドマップ作成事業	予算区分	2-1-7 広報広聴費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	-	終了(予定)年度	-		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市民に対し、公共施設等の情報が入った地図（シティガイドマップ長久手（以下「ガイドマップ」という。））を作成する。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市民に、市内公共施設等の情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算		551 516	551 513	551 516	0
＜備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）＞							
(1) 印刷製本費						516 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
発行部数	部	見込 実績	8,000 8,000	5,000 5,000	5,000 5,000	5,000 5,000	0
＜備考：活動の概要（30年度(2018)）＞							
保育園等公共施設開設、地図情報変更にあわせガイドマップの情報を最新の状況に更新した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

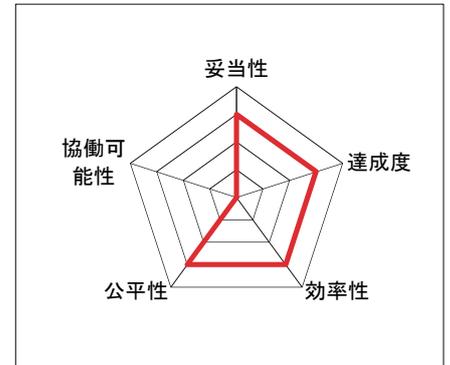
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 市外からの転入等の人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要は増えているものの、(株)ゼンリンとの協定による「暮らしの便利帳」等一部内容で類似する発行物がある。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
551 千円 0 千円 Δ 551 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
人口増加に伴い、ガイドマップ配布の需要も増加している中、(株)ゼンリンと協定して作成する「暮らしの便利帳」も転入した市民等に好評である。 双方とも地図を用い市内公共施設等を案内する内容であることから、今後は、市の費用負担で作成するガイドマップから(株)ゼンリンが広告料を集めて作成する「暮らしの便利帳」へ重点を移していく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
ガイドマップは、地図情報を用い市内公共施設等を案内する内容であることから、他の地図情報を用いた類似の発行物と発行時期を調整することにより、市の費用負担を縮小していく。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	-



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数 (人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	-	-	-	-
実績	-	-	-	-
(2) 協働の状況 (30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
地図情報を用い市内公共施設等を案内する内容であるが、市民活動施設紹介の項目を設けることにより、市民参加の向上に資している。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
地図情報は、スマートフォン等情報端末に比してその紙面の大きさから一覧性に優れている。媒体の特徴を生かした情報内容の構築に努めている。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
ガイドマップは、他の地図情報を用いた類似の発行物と発行時期を調整することから2019年度は作成しないこととするが、次年度以降は必要に応じ、ガイドマップを発行することを検討する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	広報事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	⑤	ケーブルテレビ番組制作事業	予算区分	2-1-7 広報広聴費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成10年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) ひまわりネットワーク契約者を中心として（市役所市民課前等でも視聴可能）、市政情報を動画で伝える手段として、ひまわりネットワークのケーブルテレビで、15分の情報番組（1日4回以上、月曜日に内容更新）を作成し放映している。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 視聴者に対し市の事業や地域活動等をPRすることにより、市事業等に興味を持ってもらい、多くの市民がまちづくりに参画することを目指す。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算 決算		21,965 22,343	21,965 21,518	21,965 21,965	20,169
<備考：事業費の主な内訳（30年度(2018)）> (1) ケーブルテレビ番組制作・放送委託 21,951 千円 (2) 放送受信料 14 千円 (3) 千円							

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
視聴頻度	%	見込	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0
		実績	42.4	39.8	36.4	40.8	
		見込 実績					
<備考：活動の概要（30年度(2018)）> 1週間の市政の動きや、地域の出来事を概ね2項目紹介する「ニュース」、市内の施設・事業（行事）・まちの話などを紹介した「特集」、市に関することやまちづくりなどを掘り下げて紹介する「3min File」、市や外郭団体等が主催する行事や事業の啓発に関する「TOPICながくて」を年間50本制作し、放送した。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

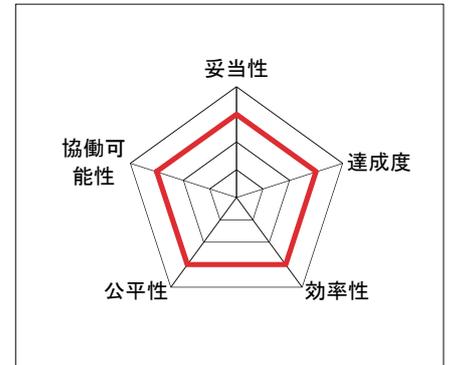
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) ケーブルテレビの未加入世帯にも主な番組の内容を見ることができるよう、インターネット環境の普及を生かしたストリーミング配信を行い、パソコンに加えてスマートフォンでも視聴することができるようにしている。

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
21,965 千円 20,169 千円 △ 1,796 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 現状維持
・前年度【コメント】
活動指標の視聴頻度（ながモニアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））から、目標を達成している。今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法を研究する。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
番組作成の取材を通して、取材対象者及びその関係者に番組を知ってもらい、視聴につなげることに努めた。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	3
公平性	3
協働可能性	3



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数（人）				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	50	50	50	50
実績	50	50	50	
(2) 協働の状況（30年度(2018)）				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
番組内での市民参加				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
番組で取り上げた団体への新たな市民参加へつなげるよう番組内の参加告知を工夫する必要がある。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
活動指標の視聴頻度（ながモニアンケート結果（毎週見る～月1回程度見る））から、目標を達成している。今後も、アンケート結果等を踏まえ、より視聴頻度の実績を上げる方法を研究する。

7. 今後の方向性

改善・見直し

長久手市行政評価票（B票：事務事業評価票）

事業(A票)名	広報事業		担当部課	市長公室情報課	決算書ページ	—
事務事業名	⑥	市ホームページ運用事業	予算区分	2-1-7 広報広聴費		
事務事業の期間	事務事業開始年度	平成9年度	終了(予定)年度	—		

1. 事務事業の目的

対象・手段	(誰、何に対し、何をどのように実施しているのか) 市内外の住民に、市政情報を提供する市ホームページの運営及び管理を行う。
意図	(対象をどのような状態にしたいか) 市内外の住民に、市政情報を提供する。

2. コスト推移

項目	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
事業費	千円	予算		2,928	2,928	2,533	1,744
		決算		2,927	2,995	2,533	
<備考：事業費の主な内訳(30年度(2018))>							
(1) ホームページ作成システム管理委託						2,533 千円	
(2)						千円	
(3)						千円	

3. 活動推移

活動指標	単位	区分	27年度(2015)	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
不満足度	%	見込	10	10	10	10	10
		実績	9	8	13	9	
		見込					
		実績					
<備考：活動の概要(30年度(2018))>							
広報紙と連動した市政情報をホームページ上で掲載し、市内外の住民に向けた広報を行った。既に終了した事業など古くなった情報を載せている等ページについて、担当課と調整を行った。							

4. 事務事業を取り巻く環境変化

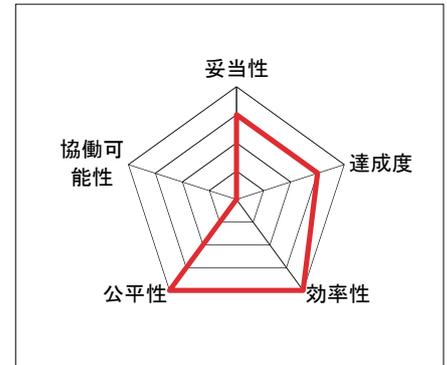
(制度の変更、ニーズの変化、技術の変化など) 本市が平成27年度国勢調査で平均年齢が全国一若いまちであること、大型商業施設の出店等の背景から新聞等メディア掲載の機会が増えている。
--

5. 前年度からの改善状況

(1) 財政状況
(前年度【予算額】) (今年度【予算額】) (増減額)
2,533 千円 1,744 千円 Δ 789 千円
(2) 前年度の評価状況《参考》
・前年度【今後の方向性】 改善・見直し
・前年度【コメント】
活動指標の不満足度(ながモニアンケート結果のちょっと不満、かなり不満)から、前年度と比較すると若干不満足度が上がった。市民へ伝えたい市政情報をわかりやすく提供するために、ページ内の情報量等を担当課と更に連携及び調整していく。
(3) 改善状況
(何をどのような状態に改善したのか)
ホームページ上の既に終了した事業など古くなった情報を載せているページについては、各課等との連携を密にし、整理を行い、市民へ伝えたい市政情報をわかりやすくした。

6. 評価

項目	評価
妥当性	3
達成度	3
効率性	4
公平性	4
協働可能性	—



【協働可能性について】

(1) 市民参加の延べ人数(人)				
区分	28年度(2016)	29年度(2017)	30年度(2018)	元年度(2019)
見込	—	—	—	—
実績	—	—	—	—
(2) 協働の状況(30年度(2018))				
(協働で取り組んだこと、評価できない理由など)				
ホームページに係るシステム管理に関する事業であるため協働は不適切と考える。				

【活動エピソード】

(活動のエピソード、コメント、特記事項など)
市内外の住民から閲覧した場合に、1ページあたりの情報量が多すぎないように各課等と調整を行った。

【改善ポイント】

(改善が必要なこと、改善の方法など)
活動指標の不満足度(ながモニアンケート結果のちょっと不満、かなり不満)から、大多数の市民はホームページに満足を感じているものの、市民へ伝えたい市政情報をわかりやすくするために、現在行っている改善を進めていく。

7. 今後の方向性

改善・見直し